

「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和8年7月判断)

財務省

令和8年8月5日

地域経済の全局判断（令和8年7月判断）

1. 全局総括判断

前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	基調比較
緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（8年4月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：2地域（関東、東海）

「据え置き」：8地域（北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国、福岡、沖縄）

※なお、九州は、令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、中東情勢の影響に関する声も聞かれた。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（注1）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、7月下旬の状況までを含めた期間で判断しており、令和8年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和8年4月判断		令和8年7月判断	
北海道	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
東北	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
関東	<u>持ち直している</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	↗
北陸	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>回復しつつある</u>	↗
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→ 〔表現変更〕
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
九州	<u>回復しつつある</u>	→	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
沖縄	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	→	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	→

各地域の令和8年7月の「総括判断」は、2地域で「上方修正」、8地域において「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

(注3) 九州は、令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和8年4月判断)	今回 (令和8年7月判断)	前回 (令和8年4月判断)	今回 (令和8年7月判断)		前回 (令和8年4月判断)	今回 (令和8年7月判断)	
北海道	持ち直している	持ち直している	⇒	弱含んでいる	⇒	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇒
東北	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	⇒	持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
関東	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに持ち直しつつある	⇒	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	⇒
北陸	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	緩やかに持ち直しつつある	↗	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	↘
東海	持ち直している	持ち直している	⇒	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	⇒
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒ (表現変更)	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	⇒
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	⇒	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しつつある	↗
九州	回復しつつある	回復しつつある	⇒	横ばいの状況にある	⇒	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇒
福岡	回復のテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
沖縄	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	⇒	拡大しつつある	➡	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒

2地域で「上方修正」、9地域で「据え置き」

2地域で「上方修正」、8地域で「据え置き」
※沖縄の観光は「据え置き」

1地域で「上方修正」、2地域で「下方修正」、
8地域で「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※ 2 地域（関東、福岡）で「上方修正」、9地域で「据え置き」

- 「スーパー販売」は、物価上昇による節約志向等により売上げを押し下げている一方、ハレの日需要は堅調。
- 「百貨店販売」は、催事が好調であるほか、株高等による富裕層の消費マインドが堅調であること、インバウンド向けの高額商品の販売が伸びていることから、売上げの好調を牽引している。
- 「ドラッグストア販売」は、中東情勢に伴う供給不足の不安から、日用品の売上げが堅調。
- 「コンビニエンスストア販売」は、物価高が続く中で低価格志向などの生活防衛意識が高い状態が続いている。
- 「家電販売」は、2027年の省エネ基準改正を見据えた買い替え需要から、エアコンの販売が好調。
- 「自動車販売」は、自動車税環境性能割の廃止に伴う反動増により販売を押し上げている。
- 「サービス消費」は、宿泊・飲食等におけるインバウンド需要は、中国人客が減少するものの他地域からの客数が増加し、総じてみれば堅調となっている。中東情勢等による燃料等の高騰により近場への旅行にシフトする動きが見られる。

2. 生産活動 ※ 2 地域（北陸、東海）で「上方修正」、8 地域で「据え置き」

- 「輸送機械」は、引き続き生産は堅調に推移しているものの、一部で中東向けの影響があるとの声も聞かれた。
- 「化学」は、中東情勢による原材料の調達コストの上昇に伴い生産の動きが弱いとの声も聞かれた。
- 「電子部品・デバイス」は、データセンター・AI関連の需要が引き続き好調となっている。
- 「生産用機械」は、半導体製造装置の需要が牽引し、全体としては堅調。
- 「鉄鋼」は、一部産業で堅調な動きが見られるものの、建築向け鋼材の生産が減少しており、全体としては横ばい。

3. 雇用情勢 ※ 1 地域（四国）で「上方修正」、2 地域（北陸、福岡）で「下方修正」、8 地域で「据え置き」

- 人手不足感が続く中で、求人と求職の人材のミスマッチや理系人材の不足といった声も聞かれた。
- セルフレジの活用やAIシステムの導入など、省人化の取組に向けた動きも見られる。
- 物価高騰や人件費の負担増加を背景に、一部では人手不足にも関わらず新規求人数が減少している。

- 根強い節約志向により、消費者の買い控え姿勢は続いており、購買点数の減少は継続している。【スーパー・東北】
- GWは物価高による旅行控え等の影響により近場での消費需要が高まり、人流が活発化。ほかにも母の日などのイベント需要により売上は好調に推移。【スーパー・福岡】
- 高額品消費や物産展等の催事が好調。海外顧客については、円安等を背景に中国以外の多様な訪日客の売上げが伸びた。【百貨店・関東】
- 国内客は、富裕層を中心に堅調な販売が続いている。インバウンドは、東南アジア圏からの客数が伸びており、客単価も高く、想定を上回る売上げとなった。【百貨店・北海道】
- 中東情勢の緊迫化を背景に、供給不足への不安が高まっていることから、ビニール製のごみ袋や手袋など、日用品の売上げが大きく伸びている。【ドラッグストア・東北】
- 気温上昇に伴い季節商品である制汗商品やUV商品、殺虫剤の需要も好調となっている。【ドラッグストア・九州】
- コラボ商品などイベント感がある商品は好調だが、節約志向を感じる。原料高騰による値上げの影響もあり、全般的に売上が厳しい。【コンビニエンスストア・近畿】
- エアコンは、2027年問題（省エネ基準改定）の影響により消費者の購買意欲を刺激した。また、サッカーワールドカップ効果もあり大画面テレビの需要が堅調であった。【家電量販店・関東】
- 環境性能割廃止前の買い控えの反動が一部みられたほか、新型車効果もあり受注は好調に推移した。【自動車販売・北海道】
- 欧米からの個人客のインバウンドが増加傾向で、日本文化の体験にも意欲的。国内客では被災地支援のキャンペーンを利用したバスツアーによる来訪が増えた。【観光地・北陸】
- 国内客は好調であり、中国人客の減少が続いているものの、韓国や台湾、インド、東南アジアなどからの訪日客が増加している。【宿泊・近畿】
- 物価高や円安の影響もあり海外旅行の代替地として沖縄が選ばれていると考えられる。先行きについても、順調に推移すると見込んでいる。【宿泊・沖縄】

企業等の主な声

生産活動

- 防衛・民間航空機向け需要が堅調であることに加え、今後防衛関連部品の量産が見込まれている。【輸送機械・関東】
- 新型車の投入効果により、国内外で需要が堅調なことなどから、生産量が増加している。【輸送機械・中国】
- 中東情勢悪化に伴う原材料価格の高騰により、収益面への影響はあるものの、現時点で調達に支障は出しておらず生産体制に大きな影響は出ていない。【輸送機械・東海】
- 中東情勢の影響を受け原材料の調達コストが上昇しており、採算の確保が困難な一部の品目については、生産設備の稼働を抑制している。【化学・中国】
- AIサーバー向けは、高水準で堅調に推移しており、生産体制はフル稼働している。【電子部品・デバイス・北陸】
- データセンター向けをはじめ様々な分野から旺盛な需要が続いており、フル稼働となっている。【電子部品・デバイス・東海】
- AI向けは、旺盛な需要が継続しており、生産は順調となっている。顧客からの納期の前倒し要請に対応するため、年内は増産を見込んでいる。【生産用機械・東北】
- 旺盛な需要が続くデータセンター向け蓄電関連装置が好調。国内では、従来の車載電池向け生産ラインの一部をAIデータセンター向け蓄電関連の生産ラインへ転換する取り組みが進行中である。【電気機械・近畿】
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、半導体関連を中心に生産用ロボットの受注が堅調に推移している。【電気機械・福岡】
- 国内鋼材需要は建築向けを中心に減速しているほか、中国からの輸入増の影響もあり厳しい状況が続いており、生産は減少傾向にある。【鉄鋼・福岡】
- 自動車向けに加え、船舶の建造需要を背景とした造船向けの需要も堅調なことから、生産量が増加している。【鉄鋼・中国】

雇用情勢

- 物価高騰や人件費の負担増加を背景に、一部では人手不足にも関わらず新規求人数が減少している。【公的機関・九州】
- 理系人材の確保に苦戦しており、日本人採用が計画どおり進まないことから、高度外国人材を活用している。【汎用機械・近畿】
- 今後の店舗数拡大を見据え、働き方に関するニーズの多様化に対応した就業環境の整備を進めることで採用力の強化を図るほか、セルフレジ、AI発注システムの導入などによる省人化を推進している。【小売・中国】
- 卸売・小売業を中心に人手不足感が継続しており、企業による大規模な求人募集など積極的な動きがみられる。【公的機関・四国】

各地域の「先行き」（令和8年7月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
九州	先行きについては、令和8年熊本地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。なお、令和8年熊本地震の影響については今後十分に把握していく必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>